

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年3月31日
2次評価日（課長等）	26年3月31日

1 事業名	耐震診断事業	コード	133202
-------	--------	-----	--------

2 担当部課	部等 建設水道部	課等 都市計画課	作成者 高橋 一博
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
		政 策	計画的土地利用の推進	施 策	住宅・宅地の整備
		予算科目	住宅対策事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律第3条		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	旧耐震基準により建築された住宅について、その所有者の申込みにより耐震診断を行い、住宅の地震に対する安全性を認識していただき、安全性が低い場合は耐震改修の検討をしていただく。			
目的	対象者	住宅の所有者		
	意 図	耐震改修の促進		

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
		<ul style="list-style-type: none"> ・簡易耐震診断21件、精密耐震診断20件、合計41件の耐震診断を行った。 ・広報、ホームページにより情報の提供を行った。 ・防災ボランティアパークにて耐震診断・耐震改修の相談コーナーを設置した。 ・その他事業・住宅リフォーム助成金 422件、14,158千円の助成を行った。・市内の空き家把握のため老朽家屋調査を行った。 		
前年度の課題への対応	飛躍的改善が望めないなかで、広報、ホームページに掲載し、また防災ボランティアパークにおける耐震相談会を開催し、市民への周知を図った。			

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	耐震診断件数			単位	件
実績値	41	42	41		
*指標の説明	耐震診断を行った件数（簡易診断と精密診断の合計）				
② 成果指標（指標名）	耐震診断件数			単位	件
目標値	52	50	50	50	
実績値	41	42	41		
達成度	78.8%	84.0%	82.0%		
*指標の説明	耐震診断を行った件数（簡易診断と精密診断の合計）				
*目標値の設定方法の説明	26年度：50件（簡易30件＋精密20件）				

7 ア) コストの推移

*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	846,000	882,000	846,000	1,072,000
経常経費	0	0	0	0
臨時的経費	846,000	882,000	846,000	1,072,000
* 臨時的経費の説明	耐震診断に要する経費			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	1,280,000	1,520,000	5,200,000	1,280,000
正規職員の人数(人)	0.16	0.19	0.65	0.16
③ 合計コスト(①+②)	2,126,000	2,402,000	6,046,000	2,352,000
前年度比		113.0%	251.7%	38.9%
財源内訳				
一般財源	1,491,500	1,740,500	6,046,000	2,352,000
特定財源	634,500	661,500	0	0
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	31,220	36,190	126,829	
前年度比		115.9%	350.4%	
⑤ コストに関する補足説明	コストが前年比で大きく増加しているのは、住宅対策事業費として住宅リフォーム助成金や老朽家屋調査業務等に係る人件費を計上したため。			

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
岡谷市個人住宅耐震改修補助金	件数	3	4	4	7
	金額	900,000	1,200,000	1,200,000	2,100,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	900,000	1,200,000	1,200,000	2,100,000
	割合	106.38%	136.05%	141.84%	195.90%

*行が足りない場合は追加してください

●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価

*妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

*有効性＝成果指標（項目7/住民の満足度）は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 97.6%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 82.0%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 耐震診断の対象となる建物は、昭和56年5月以前に建築された住宅であるが、本事業は平成15年度から行って来ており、耐震に関して積極的に取り組もうという所有者は、既に耐震診断を行っている。現時点で耐震診断を行っていない方は、まったく関心がないか、又は消極的傾向にある。
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 引き続き、広報、ホームページへの掲載、防災ボランティアパークの相談会にて、耐震診断、耐震改修の必要性を周知する。
改善方法	
改善開始時期	26年4月から

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 ※H24年度施策評価表より転記すること	A
-----------	--------	---	---